



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	123,395	1.2	4,893	△0.9	5,350	△1.8	3,508	△9.3
26年3月期第2四半期	121,978	9.7	4,937	26.6	5,450	26.9	3,867	49.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,618百万円 (4.2%) 26年3月期第2四半期 4,431百万円 (93.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.95	—
26年3月期第2四半期	23.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	159,676	65,361	39.2
26年3月期	154,544	61,716	38.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,646百万円 26年3月期 59,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.5	9,000	5.3	9,700	0.6	6,500	0.6	40.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	164,849,898 株	26年3月期	164,849,898 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	5,037,446 株	26年3月期	5,019,219 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	159,823,466 株	26年3月期2Q	163,157,946 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇が見られるなど国内景気の回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが依然存在するなど不透明な状況が続きました。

食品業界におきましても、消費税増税による影響を受ける一方、円安基調の継続等による原材料やエネルギー価格の上昇等のコスト上昇圧力が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」がフェーズ2に入り、引き続き6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、各種施策の推進に努めてまいりました。

具体的には、「①基盤事業の持続的成長」として、ぶどう糖事業における完全子会社である敷島スターチ株式会社が製造販売するコーンスターチや加工でん粉他の販売について、糖質事業として当社への統合を進めました。敷島スターチの製品群の販売を当社の取り扱い部に統合することで、当社グループ全体に安心・安全ブランドを浸透させ、販売の効率化と強化を図り、更なるシェアの拡大に取り組んでおります。でん粉・糖化製品と当社の有する小麦粉や植物油などの素材を有効に活用し、商品開発センター（千葉県市川市）で当社独自の用途開発やメニュー開発を推進し、高品質で斬新な提案ができる体制を構築してまいります。

また、「③海外事業の強化」として、製粉事業において、中国の製粉企業である大成良友食品（上海）有限公司へ出資いたしました。今後も旺盛な内需が期待される中国及び東南アジア市場への取り組みを強化してまいります。

「④効率化の推進」においては、引き続き鹿島工場等でのローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は発送費の増加等により、前年同期に比べ418百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は123,395百万円と前年同期に比べ1,417百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は4,893百万円と前年同期に比べ43百万円（0.9%）の減益、経常利益は5,350百万円と前年同期に比べ99百万円（1.8%）の減益、四半期純利益は3,508百万円と前年同期に比べ359百万円（9.3%）の減益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均2.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を本年7月に実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は31,176百万円と前年同期に比べ1,578百万円（5.3%）の増収、営業利益は1,159百万円と前年同期に比べ467百万円（28.7%）の減益となりました。

②油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は29,374百万円と前年同期に比べ539百万円（1.8%）の減収、営業利益は1,716百万円と前年同期に比べ296百万円（20.8%）の増益となりました。

③ぶどう糖事業

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は18,791百万円と前年同期に比べ504百万円(2.6%)の減収、営業利益は1,547百万円と前年同期に比べ50百万円(3.4%)の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、4月からの消費税増税の影響を受ける中、積極的な営業活動に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の節約志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は10,456百万円と前年同期に比べ703百万円(6.3%)の減収、営業利益は17百万円と前年同期に比べ46百万円の増益となりました。

⑤飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、豚流行性下痢(PED)拡大の影響から、養豚用飼料の販売数量が減少しましたが、養鶏用飼料の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は30,905百万円と前年同期に比べ1,538百万円(5.2%)の増収、営業利益は131百万円と前年同期に比べ52百万円(66.5%)の増益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は1,558百万円と前年同期に比べ34百万円(2.2%)の増収、営業利益は405百万円と前年同期に比べ44百万円(12.5%)の増益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は前年同期並みとなりました。商業施設用ビルの賃料収入は、ショーサンプラザ(埼玉県上尾市)のリニューアル工事に伴うテナントの一時閉店等により、前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は988百万円と前年同期に比べ12百万円(1.3%)の減収、営業利益は519百万円と前年同期に比べ22百万円(4.1%)の減益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は143百万円と前年同期に比べ25百万円(22.0%)の増収、営業利益は31百万円と前年同期に比べ14百万円(81.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、159,676百万円と前連結会計年度末と比較して5,132百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産が在庫数量の増加などにより3,604百万円増加したこと、現金及び預金が1,913百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより1,312百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、売上債権が1,407百万円減少したことであり、

負債は、94,314百万円と前連結会計年度末と比較して1,487百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が1,716百万円増加したこと、買掛債務が922百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、設備関係債務が966百万円減少したことであり、

純資産は、65,361百万円と前連結会計年度末と比較して3,645百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益3,508百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金796百万円の増加、期末配当金の支払による1,438百万円の減少であります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,183百万円、減価償却費3,455百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等1,813百万円の支払等があった結果、合計では5,646百万円の収入となり、前年同期に比べ3,216百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で3,460百万円の資金を使用した結果、合計では3,971百万円の支出となり、前年同期に比べ145百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー1,675百万円を原資として、配当金1,438百万円の支払等を行った結果、239百万円の収入となり、前年同期に比べ791百万円収入が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成26年5月13日に公表した平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659	3,572
受取手形及び売掛金	38,198	36,791
商品及び製品	8,501	9,062
仕掛品	1,184	1,179
原材料及び貯蔵品	18,054	21,103
その他	2,363	2,643
貸倒引当金	△306	△214
流動資産合計	69,655	74,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,663	28,002
機械装置及び運搬具(純額)	16,364	16,084
土地	18,878	18,869
その他(純額)	1,582	1,700
有形固定資産合計	65,489	64,656
無形固定資産		
のれん	35	16
その他	1,742	1,690
無形固定資産合計	1,778	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	16,240	17,553
その他	1,608	1,859
貸倒引当金	△226	△236
投資その他の資産合計	17,621	19,176
固定資産合計	84,888	85,539
資産合計	154,544	159,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,078	23,001
短期借入金	20,366	18,266
コマーシャル・ペーパー	8,500	12,500
未払法人税等	1,797	1,586
賞与引当金	1,145	1,147
資産除去債務	4	-
その他	14,297	13,642
流動負債合計	68,189	70,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	10,389	10,205
役員退職慰労引当金	186	157
退職給付に係る負債	7,485	6,661
資産除去債務	599	610
負ののれん	1	0
その他	5,976	6,536
固定負債合計	24,638	24,171
負債合計		
	92,827	94,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	40,694	43,237
自己株式	△1,512	△1,519
株主資本合計	56,670	59,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,563	4,359
繰延ヘッジ損益	40	139
退職給付に係る調整累計額	△1,175	△1,059
その他の包括利益累計額合計	2,427	3,438
少数株主持分	2,619	2,715
純資産合計	61,716	65,361
負債純資産合計	154,544	159,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	121,978	123,395
売上原価	100,916	101,958
売上総利益	21,062	21,437
販売費及び一般管理費	16,124	16,543
営業利益	4,937	4,893
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	144	155
為替差益	79	-
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	252	240
その他	243	274
営業外収益合計	727	674
営業外費用		
支払利息	181	142
コマーシャル・ペーパー利息	3	6
為替差損	-	37
その他	29	31
営業外費用合計	215	217
経常利益	5,450	5,350
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	18	16
負ののれん発生益	158	0
退職給付制度改定益	395	-
特別利益合計	580	22
特別損失		
固定資産廃棄損	209	187
固定資産売却損	3	0
減損損失	25	-
課徴金	33	-
関係会社出資金評価損	64	-
その他	11	2
特別損失合計	346	189
税金等調整前四半期純利益	5,684	5,183
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,563
法人税等調整額	15	34
法人税等合計	1,740	1,597
少数株主損益調整前四半期純利益	3,943	3,585
少数株主利益	76	77
四半期純利益	3,867	3,508

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,943	3,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	783
繰延ヘッジ損益	△76	99
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額	41	32
その他の包括利益合計	487	1,032
四半期包括利益	4,431	4,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,333	4,519
少数株主に係る四半期包括利益	97	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,684	5,183
減価償却費	3,440	3,455
減損損失	25	-
負ののれん発生益	△158	△0
退職給付制度改定益	△395	-
関係会社出資金評価損	64	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,606	1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,749	△3,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,294	922
その他	△501	0
小計	4,720	7,300
利息及び配当金の受取額	294	299
利息の支払額	△182	△148
法人税等の支払額	△1,688	△1,813
法人税等の還付額	3	7
課徴金の支払額	△718	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	28
子会社株式の取得による支出	△239	-
有形固定資産の取得による支出	△3,393	△3,460
有形固定資産の売却による収入	12	23
有形固定資産の除却による支出	△69	△160
資産除去債務の履行による支出	△14	△6
投融資による支出	△225	△417
投融資の回収による収入	47	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	△3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30	-
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,400	3,950
長期借入れによる収入	1,500	200
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,433
リース債務の返済による支出	△28	△31
配当金の支払額	△1,305	△1,438
自己株式の取得による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,473	1,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108	3,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	29,597	29,913	19,296	11,160	29,366	1,524	1,001	121,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	1,141	1,138	504	2	637	114	3,698
計	29,755	31,055	20,435	11,665	29,369	2,161	1,116	125,559
セグメント利益又は損失(△)	1,627	1,420	1,497	△28	78	360	542	5,497

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	117	121,978	—	121,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	727	4,426	△4,426	—
計	845	126,404	△4,426	121,978
セグメント利益又は損失(△)	17	5,515	△577	4,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益158百万円を計上しておりますが、各報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	31,176	29,374	18,791	10,456	30,905	1,558	988	123,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	1,294	1,142	479	2	630	106	3,810
計	31,330	30,668	19,934	10,936	30,908	2,189	1,095	127,062
セグメント利益	1,159	1,716	1,547	17	131	405	519	5,498

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	143	123,395	—	123,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	698	4,509	△4,509	—
計	841	127,904	△4,509	123,395
セグメント利益	31	5,530	△636	4,893

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△636百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。